

- 不用額は大幅に減少。また既に発生した不用については、復興特会に繰入れられ、次年度以降の復興事業のために使われている。
- 繰越しや不用は、まちづくりや除染について、地元との調整に時間を要したこと等により生じたもの。復興庁では、住宅再建・復興まちづくりにおける、用地取得の迅速化や資材・人材の円滑な確保への対応等を行い、事業実施の円滑化に取り組んでいる。今後執行は進んでいくものと考えている。

**<不用額>3兆192億円の内訳****23年度 2兆2,621億円**

(1次補正分9,019億円、2次補正分2,580億円、3次補正分1兆1,022億円)

- 災害復旧事業等1兆4,241億円
- 原子力災害関係（汚染土壌除染、汚染廃棄物処理等）1,886億円
- 被災者生活再建支援金1,401億円
- 自衛隊活動や設備等復旧944億円
- 予備費747億円
- 災害廃棄物処理624億円
- 全国防災対策費565億円 等

**24年度 4,402億円**

- 災害復旧事業等1,349億円
- 原子力災害関係（汚染土壌除染、汚染廃棄物処理等）1,049億円
- 予備費604億円
- 全国防災対策費525億円 等

**25年度 3,168億円**

- 予備費1,500億円
- 災害復旧事業等435億円
- 特別交付税281億円
- 被災者支援（仮設の延長等）219億円
- 国債整理基金繰入157億円
- 原子力災害関係（汚染土壌除染、汚染廃棄物処理等）138億円
- 学校耐震化等129億円 等

**<繰越額>1兆9,604億円の内訳****24年度 1,841億円**

- 原子力災害関係（汚染土壌除染、汚染廃棄物処理等）892億円
- グループ補助金433億円
- 災害復旧事業等364億円 等

**25年度 1兆7,762億円**

- 災害復旧事業等4,873億円
- 東日本大震災復興交付金4,803億円
- 原子力災害関係（汚染土壌除染、汚染廃棄物処理等）4,129億円
- 学校耐震化等1,551億円
- 災害廃棄物処理689億円
- 被災者生活再建支援金622億円
- グループ補助金425億円
- 浮体式洋上ウインドファーム375億円 等

※会計検査院報告書を元に作成。

※上記の計数は、予算措置年度ごとに整理したもの。